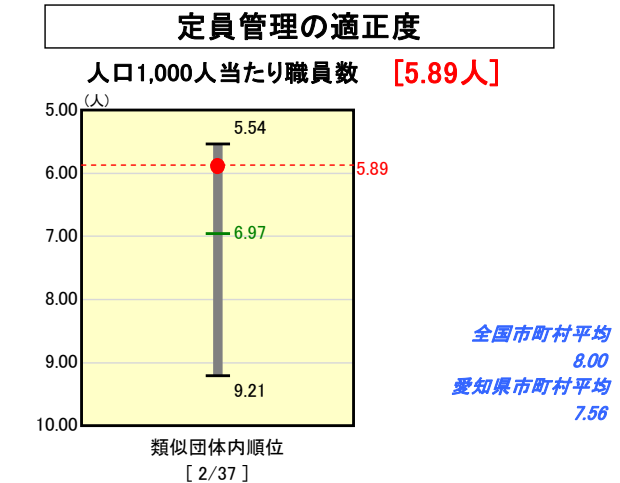
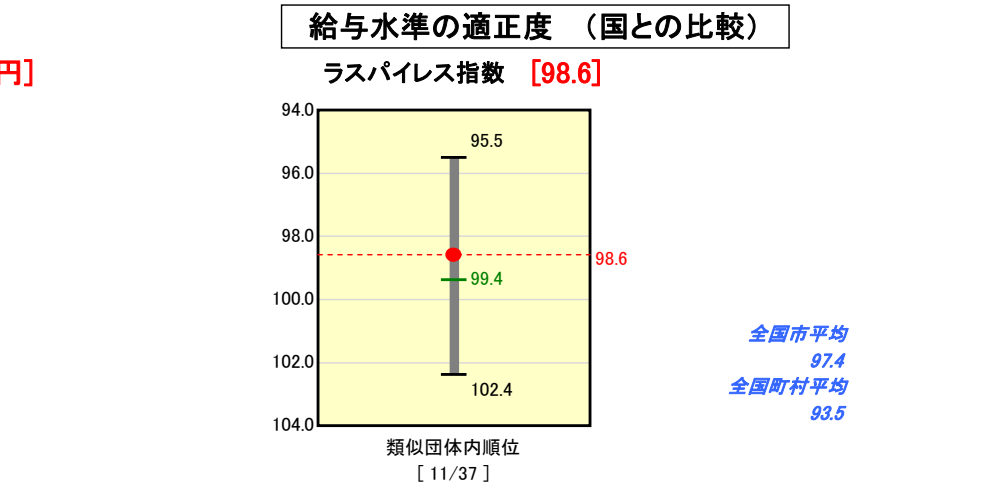
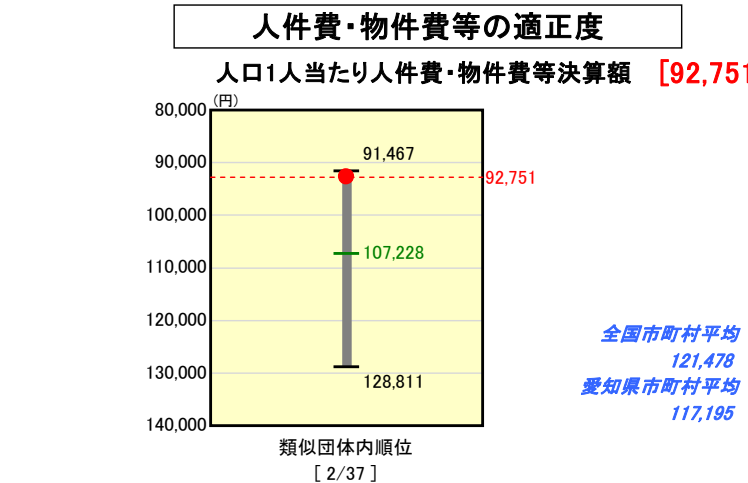
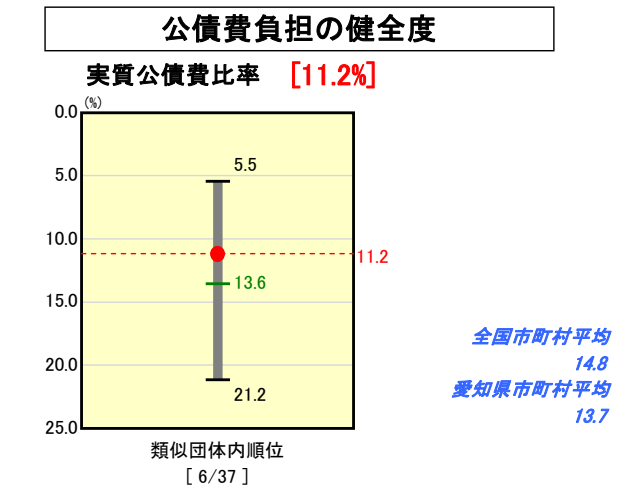
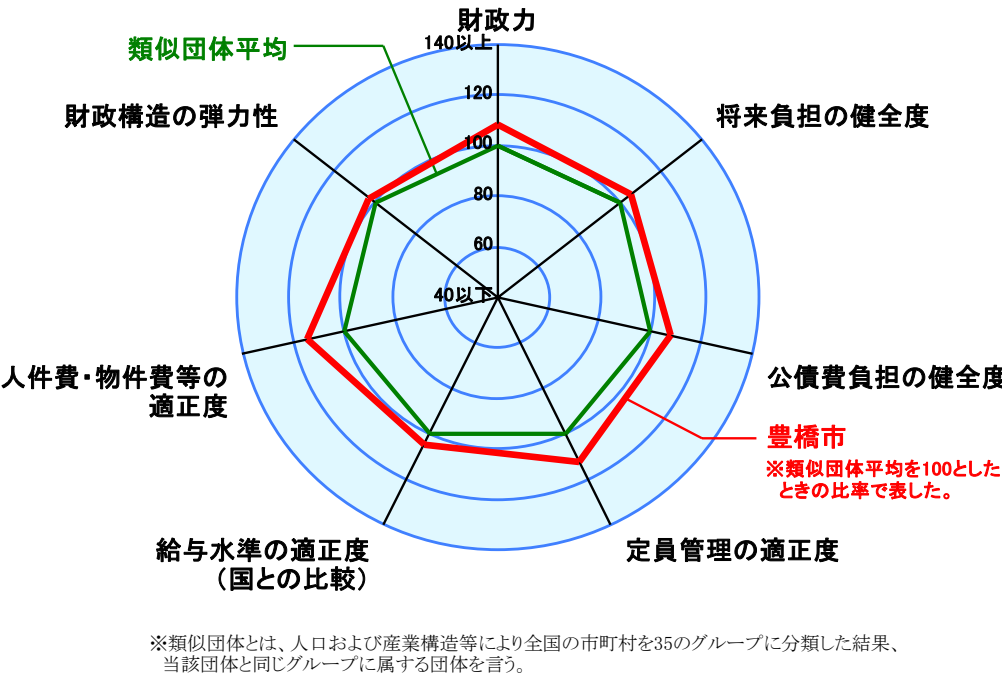
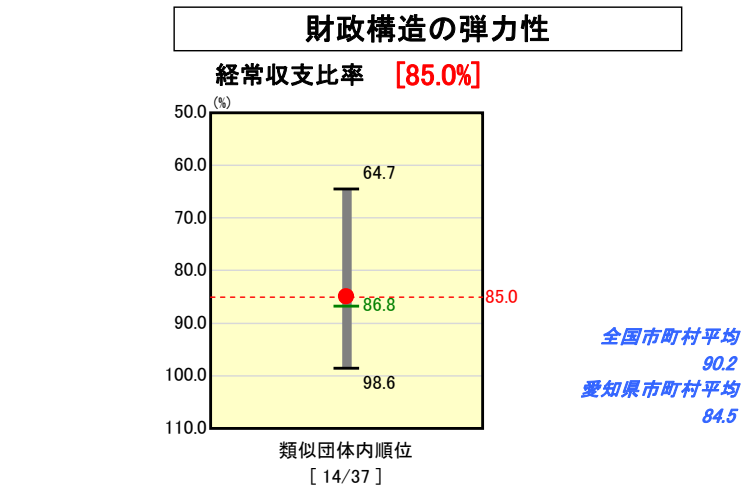
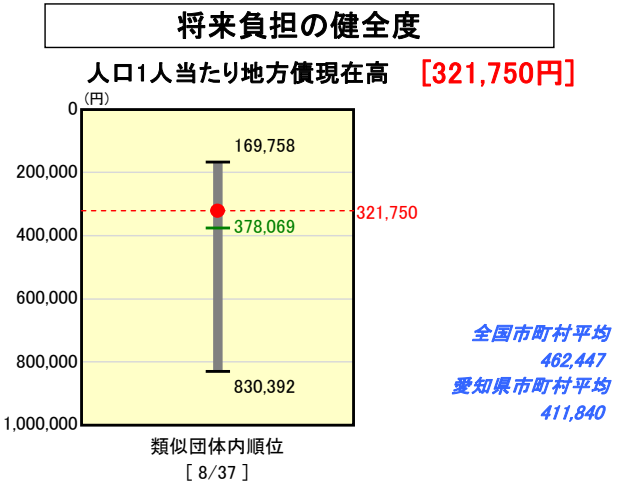
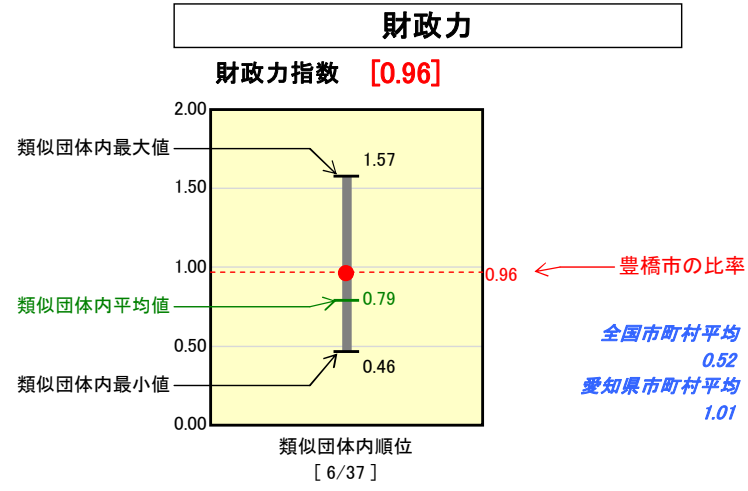


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 愛知県 豊橋市

人口	361,370 人(H18.3.31現在)
面積	261.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	109,071,069 千円
歳出総額	104,397,550 千円
実質収支	4,274,176 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力(財政力指数)
 

財政力指数は中核市への移行や市税の減収により13年度には0.85にまで低下したが、その後は交付税制度の見直し、景気の回復による市税の増収などにより上昇傾向となっており、平成17年度はわずかに1.00を下回る0.96となった。引き続き、市税を始めとした歳入の増加につながる施策を展開し、安定した財政基盤の確保に努める。
- 財政構造の弾力性(経常収支比率)
 

平成16年度以降は、特に交付税制度の見直しにより上昇している。平成17年度は予算の段階から徹底した歳出の見直しを図ったほか、人件費の見直しなど歳出の抑制に努めたものの、地方交付税及び臨時財政対策債の予定を上回る大幅な減少などにより前年度の84.6%から85.0%と0.4ポイントの増となっている。類似団体37団体中では14位と比較的上位に位置している。引き続き、市税の収入率向上を始めとした自主財源を確保するとともに行政評価を活用した事業の選択を行うなど、経営改革プランに掲げた平成22年度の目標値80%に向けて、健全な財政運営に努める。
- 将来負担の健全度
 

人口1人当たりの地方債現在高は、将来負担を踏まえた適切な借入れにより抑制に努め、ほぼ横ばいで推移してきており、平成17年度は前年度と比較し1,450円減少の321,750円で類似団体37団体中では8位となっている。臨時財政対策債の償還により将来の公債費負担の増加が懸念されることから、引き続き計画的な借入れに努め、上昇を抑制する。
- 公債費負担の健全度(実質公債費比率)
 

地方債の発行が許可制度から協議制度に移行するに伴い新たに導入された指標であり、18%を超える団体は引き続き許可が必要とされている。本市は11.2%であり、類似団体内でも順位は上位にあり、全国市町村平均・愛知県市町村平均より健全度は高くなっている。今後とも良好な範囲の維持に努める。
- 人件費・物件費等の適正度
 

人件費や物件費等の消費的経費については不断の節減に努めているところであり、人口1人当たりの決算額では類似団体37団体中2位と良好な状況である。平成17年度は前年度に比べ736,610千円の減少となっているが、人件費については定員管理や調整手当の見直しなど総人件費の抑制が、物件費等については予算段階からの見直しが必要な要因である。
- 給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)
 

給料表の抜本的見直し・特殊勤務手当など各種手当の見直しにより平成11年度から17年度の間に124億7,000万円を削減した。この結果平成12年4月1日現在で104.5だったラスパイレズ指数が平成18年4月1日現在98.6まで下がった。今後も引き続き総人件費の抑制に努めるとともに、職員一人ひとりが意欲を持って働くことのできる給与制度へと転換を図っていく。
- 定員管理の適正度
 

民間委託化・アウトソーシングの推進・業務執行体制の見直し等により、平成18年4月1日における職員数は、前年度と比較して全体で57名の減員となった。今後においてもさまざまな行政環境の変化に対応していくため、これまで以上に少数精鋭主義を徹底し、より一層効率的な組織へと転換を図っていく。